

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○資産構成

区 分		金 額	構 成 割 合																		
		億円	%																		
預 託 金		80,442	81.1																		
市場運用分		5,446	5.5																		
財投債		13,354	13.5																		
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	99,242	100.0																		
	承継資産の損益 を含む場合	97,348	—																		
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	2.06%																			
	承継資産の損益 を含む場合	1.29%																			
特 記 事 項		<p>○市場運用分は、運用手数料控除後の時価ベースの数値である。</p> <p>○国民年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成13年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国内債券</td> <td style="text-align: right;">143,673億円</td> <td style="text-align: right;">(53.84%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td style="text-align: right;">68,251億円</td> <td style="text-align: right;">(25.57%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">13,459億円</td> <td style="text-align: right;">(5.04%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">38,203億円</td> <td style="text-align: right;">(14.31%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td style="text-align: right;">3,291億円</td> <td style="text-align: right;">(1.23%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">266,877億円</td> <td style="text-align: right;">(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。</p>		国内債券	143,673億円	(53.84%)	国内株式	68,251億円	(25.57%)	外国債券	13,459億円	(5.04%)	外国株式	38,203億円	(14.31%)	短期資産	3,291億円	(1.23%)	合 計	266,877億円	(100.00%)
国内債券	143,673億円	(53.84%)																			
国内株式	68,251億円	(25.57%)																			
外国債券	13,459億円	(5.04%)																			
外国株式	38,203億円	(14.31%)																			
短期資産	3,291億円	(1.23%)																			
合 計	266,877億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成13年度 決算 (実質収支)	兆円 2.0 (2.0)	兆円 0.1 [0.2] (0.1)	兆円 2.4	兆円 1.4 (1.4)	兆円 5.9 (3.5)	兆円 2.5 (0.1)	兆円 3.3 (3.3)	兆円 0.1 (0.1)	兆円 5.9 (3.5)	兆円 0.0 (0.0)	兆円 9.7 [9.9] [11.7] [11.8]
将来見通し (平成11年 財政再計算)	兆円 2.0	兆円 0.4	兆円	兆円 1.5	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 3.4	兆円 0.1	兆円 3.6	兆円 0.3	兆円 12.4
差の主な要因		・再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の積立金値より大きい ・運用利回りの低下(貸金上昇率を上回る実質運用利回りは財政再計算の前提を確保)		・確定値は1.5兆円(決算値は当年度概算分と前々年度精算分)	・運用収入とその他の差による		・確定値は3.4兆円(決算値は当年度概算分と前々年度精算分) ・物価スライド率の低下		・基礎年金拠出金の差による		
特記事項	<p>○実質収支の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(2.4兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②積立金に国庫負担の繰延べ(1.9兆円(平準化の利子を含む))を加えた。</p> <p>○運用収益及び年度末積立金は、承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。 なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。</p> <p>○[ ]内の数値は、承継資産に係る損益を含まないものである。</p>										

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成12年度末	万人 7,049	万人 2,245	万人 2,057	万人 156	万人 33
	平成13年度末	7,017	2,322	2,131	159	32
将来見通し (平成11年財政再計算)		百万人 69.6	百万人 23.2	百万人 21.7	百万人 1.4	百万人 0.1
差の主な要因		・障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含んでいるが再計算値は全額支給停止者を含んでいない				

		新規加入者数	新規裁定者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成12年度末	万人	万人 55	万人 44	万人 7	万人 5
	平成13年度末		55	44	7	4
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

		脱退者数	失権者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成12年度末	万人	万人	万人	万人	万人
	平成13年度末					
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。</li> <li>・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。</li> <li>・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。</li> </ul>
------	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②			
	① — ②	注2	年度末被保険者・組合員数 千人	対前年度 伸び率 %	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1) 千人 注2	対前年度 伸び率 %		
平成9年度	3.83	( 3.85 )	70,344	0.2	18,380	( 18,264 )	4.6	( 4.7 )
10	3.69	( 3.71 )	70,502	0.2	19,091	( 18,981 )	3.9	( 3.9 )
11	3.57	( 3.59 )	70,616	0.2	19,770	( 19,664 )	3.6	( 3.6 )
12	3.43	( 3.44 )	70,491	△0.2	20,566	( 20,464 )	4.0	( 4.1 )
13	3.29	( 3.31 )	70,168	△0.5	21,308	( 21,208 )	3.6	( 3.6 )

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 年度末老齢基礎年金受給者数の( )内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の( )内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	注2	年度末被保険者・組合員数 百万人	対前年度 伸び率 %	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1) 百万人	対前年度 伸び率 %
平成12年度	3.4		69.7		20.8	
13	3.2		69.6	△0.1	21.7	4.7
14	3.1		69.5	△0.1	22.6	4.2
15	3.0		69.4	△0.2	23.4	3.5
16	2.9		69.2	△0.3	24.1	2.8

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な	給付費	基礎年金	国庫負担	基礎年金	保険料	運用収入	物価上昇	運用利回
		支出 ②+③-⑤		拠出金		交付金	収入		率	り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成9年度	71.7	29,700	29,783	28,352	13,322	28,435	19,453	3,405	1.8	4.26
10	75.6	30,713	28,933	29,607	13,265	27,826	19,716	3,368	0.6	3.94
11	75.3	30,750	27,781	29,716	13,227	26,748	20,025	3,236	△0.3	3.58
12	80.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	19,678	2,828	△0.7	2.98
13	93.6	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	19,538	1,246	△0.7	1.29
								[2,015]		[2.06]

注1:平成13年度の運用収入、運用利回りは、承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注2:[ ]内の数値は、承継資産に係る損益を含まないものである。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な	給付費	基礎年金	国庫負担	基礎年金	保険料	運用収入	物価上昇	運用利回
		支出 ②+③-⑤		拠出金		交付金	収入		率	り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	82.7	3.5		3.3	1.5		2.0	0.4	1.5	3.47
13	87.8	3.6		3.4	1.5		2.0	0.4	1.5	3.27
14	92.3	3.7		3.6	1.5		2.0	0.4	1.5	3.28
15	96.8	3.9		3.7	1.6		1.9	0.4	1.5	3.35
16	100.9	4.0		3.9	1.7		1.9	0.4	1.5	3.48

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な 支出 ②+③-⑤ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	国庫負担 億円	基礎年金 交付金 億円	前年度末 積立金 億円	物価上昇 率 %	運用利回 り %
平成9年度	4.8	29,700	29,783	28,352	13,322	28,435	78,493	1.8	4.26
10	4.9	30,713	28,933	29,607	13,265	27,826	84,683	0.6	3.94
11	5.1	30,750	27,781	29,716	13,227	26,748	89,619	△0.3	3.58
12	5.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	94,617	△0.7	2.98
13	5.0	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	98,208	△0.7	1.29
12*	6.2	32,000	26,000	31,000	14,000	26,000	113,000	△0.7	[2.06]
13*	6.0	34,000	25,000	33,000	14,000	24,000	117,000	△0.7	.

注1:平成13年度の運用利回りは、承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注2:[ ]内の数値は、承継資産に係る損益を含まないものである。

注\*:前年度末積立金を財政再計算ベースに補整したものである。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な 支出 ②+③-⑤ 兆円	給付費 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	国庫負担 兆円	基礎年金 交付金 兆円	前年度末 積立金 兆円	物価上昇 率 %	運用利回 り %
平成12年度	5.8	3.5		3.3	1.5		11.6	1.5	3.47
13	5.8	3.6		3.4	1.5		12.1	1.5	3.27
14	5.7	3.7		3.6	1.5		12.4	1.5	3.28
15	5.5	3.9		3.7	1.6		12.5	1.5	3.35
16	5.3	4.0		3.9	1.7		12.6	1.5	3.48